

令和5年度

みよし市国民健康保険特別会計予算書

議案第21号

令和5年度みよし市国民健康保険特別会計予算

令和5年度みよしの国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,721,058千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和5年3月1日提出

みよし市長 小山 祐

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		930,274
	1 国民健康保険税	930,274
2 県支出金		3,115,976
	1 県補助金	3,115,975
	2 財政安定化基金交付金	1
3 財産収入		41
	1 財産収入	41
4 繰入金		655,559
	1 繰入金	655,559
5 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
6 諸収入		9,208
	1 延滞金及び過料	8,002
	2 預金利子	1
	3 雑入	1,205
歳入合計		4,721,058

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		62,471
	1 総務管理費	52,343
	2 徴収費	9,853
	3 運営協議会費	275
2 保険給付費		3,113,964
	1 療養諸費	2,694,483
	2 高額療養費	396,230
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	20,000
	5 葬祭諸費	2,750
	6 傷病手当金	500
3 国民健康保険事業費納付金		1,471,058
	1 医療給付費分	1,017,895
	2 後期高齢者支援金等分	339,463
	3 介護納付金分	113,700
4 保健事業費		58,522
	1 特定健康診査等事業費	52,043
	2 保健事業費	6,479
5 積立金		41
	1 基金積立金	41
6 諸支出金		5,002
	1 償還金及び還付加算金	5,002
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		4,721,058

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

令和5年度

みよし市国民健康保険特別会計予算説明書

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	930,274	901,406	28,868
2 県支出金	3,115,976	2,874,309	241,667
3 財産収入	41	5	36
4 繰入金	655,559	605,545	50,014
5 繰越金	10,000	10,000	0
6 諸収入	9,208	9,208	0
歳入合計	4,721,058	4,400,473	320,585

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	62,471	72,721	△10,250
2 保険給付費	3,113,964	2,870,910	243,054
3 国民健康保険事業費納付金	1,471,058	1,386,985	84,073
4 保健事業費	58,522	54,848	3,674
5 積立金	41	5	36
6 諸支出金	5,002	5,004	△2
7 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	4,721,058	4,400,473	320,585

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				62,471
	3,091,714		13,333	8,917
				1,471,058
	14,261		6,638	37,623
			41	
				5,002
				10,000
	3,105,975		20,012	1,595,071

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
1		国民健康保険税	930,274	901,406	28,868	
	1	国民健康保険税	930,274	901,406	28,868	
		1	一般被保険者国民健康保険税	930,271	901,403	28,868
	2	退職被保険者等国民健康保険税	3	3	0	
	2		県支出金	3,115,976	2,874,309	241,667
		1	県補助金	3,115,975	2,874,308	241,667
1			保険給付費等交付金	3,115,975	2,874,308	241,667
2		財政安定化基金交付金	1	1	0	
	1	財政安定化基金交付金	1	1	0	
3		財産収入	41	5	36	
	1	財産収入	41	5	36	
		1	財産運用収入	41	5	36

(国民健康保険特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1	医療給付費分現年課税分	636,322	1 医療給付費分現年課税分特別徴収保険税 91,383 2 医療給付費分現年課税分普通徴収保険税 544,939
2	後期高齢者支援金分現年課税分	190,122	1 後期高齢者支援金分現年課税分特別徴収保険税 26,847 2 後期高齢者支援金分現年課税分普通徴収保険税 163,275
3	介護納付金分現年課税分	65,827	1 介護納付金分現年課税分
4	医療給付費分滞納繰越分	30,000	1 医療給付費分滞納繰越分
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,000	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分
6	介護納付金分滞納繰越分	3,000	1 介護納付金分滞納繰越分
4	医療給付費分滞納繰越分	1	1 医療給付費分滞納繰越分
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分
6	介護納付金分滞納繰越分	1	1 介護納付金分滞納繰越分
1	普通交付金	3,091,214	1 普通交付金 (10/10)
2	特別交付金	24,761	1 特別交付金
1	財政安定化基金交付金	1	1 財政安定化基金交付金
1	基金運用収入	41	1 国民健康保険事業基金利子

(款) 4 繰入金
(項) 1 繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
4		繰入金	655,559	605,545	50,014
	1	繰入金	655,559	605,545	50,014
	1	一般会計繰入金	475,559	425,545	50,014
	2	基金繰入金	180,000	180,000	0
5		繰越金	10,000	10,000	0
	1	繰越金	10,000	10,000	0
	1	繰越金	10,000	10,000	0
6		諸収入	9,208	9,208	0
	1	延滞金及び過料	8,002	8,002	0
	1	一般被保険者延滞金	8,000	8,000	0
	2	退職被保険者等延滞金	1	1	0
	3	過料	1	1	0
	2	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
	3	雑入	1,205	1,205	0
	1	一般被保険者第三者納付金	700	700	0
	2	退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
	3	一般被保険者返納金	501	501	0
	4	退職被保険者返納金	1	1	0

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	保険基盤安定繰入金		145,284	1 保険基盤安定繰入金
2	未就学児均等割保険税繰入金		1,800	1 未就学児均等割保険税繰入金
3	職員給与費等繰入金		57,741	1 職員給与費等繰入金
4	出産育児一時金等繰入金		13,333	1 出産育児一時金等繰入金
5	財政安定化支援事業繰入金		12,000	1 財政安定化支援事業繰入金
6	その他一般会計繰入金		245,401	1 その他一般会計繰入金
1	基金繰入金		180,000	1 国民健康保険事業基金繰入金
1	前年度繰越金		10,000	1 前年度繰越金
1	延滞金		8,000	1 延滞金
1	延滞金		1	1 延滞金
1	過料		1	1 過料
1	預金利子		1	1 預金利子
1	第三者納付金		700	1 第三者納付金
1	第三者納付金		1	1 第三者納付金
1	返納金		501	1 返納金
1	返納金		1	1 返納金

(款) 6 諸収入
(項) 3 雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	雑 入	2	2	0

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	雑 入	2	1 督促手数料 2 その他雑入	1 1

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1					
1	総務費	62,471	72,721	△10,250	52,471
1	総務管理費	52,343	54,483	△2,140	52,343
1	一般管理費	48,036	50,051	△2,015	48,036
2	連合会負担金	4,307	4,432	△125	4,307

節		説 明	
区 分	金 額		
1	報酬	15,374	1 人件費 48,036 ①一般職常勤職員 4人 26,670 ②会計年度任用職員 10人 21,366
2	給料	12,438	
3	職員手当等	11,917	
4	共 済 費	7,860	
8	旅 費	447	
11	役 務 費	3,510	1 国保連合会負担事業 4,307
18	負担金、補助及び交付金	797	①手数料 2,436 ア共同電算処理手数料 264 イ第三者行為求償事務手数料 9 ウ出産育児一時金事務取扱手数料 787 エ情報集約システム手数料 14 オセキュリティ対策手数料 320 ②負担金 121 ア連合会一般負担金 71 イ情報処理業務負担金 171 ウ銀行振込手数料負担金 114 エオンライン資格確認等システム運営負担金 オ医療保険者等向け中間サーバー等運営負担金

(国民健康保険特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴収費	9,853	17,963	△8,110		9,853
1 賦課徴収費	9,853	17,963	△8,110		9,853

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅 費	32	1 国民健康保険税賦課徴収事業	9,430
		①各種様式等印刷費	66
10 需 用 費	882	②口座振替及びコンビニ収納代行取扱手数料	1,232
		③被保険者証等郵送料	1,345
11 役 務 費	2,577	④国保調交システム等保守業務委託	440
		⑤電算処理業務委託	5,922
12 委 託 料	6,362	⑥事務費	
		ア旅費	32
		イ需用費	393
		2 国民健康保険趣旨普及事業	423
		①国保制度広報資材印刷費	423

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 運営協議会費	275	275	0		275
1 運営協議会費	275	275	0		275

節		区 分	金 額	説 明
1	報 酬		266	1 国保運営協議会運営事業 275
8	旅 費		5	①国保運営協議会委員報酬 13人 266
10	需 用 費		4	②事務費 5 ア旅費 5 イ需用費 4

(国民健康保険特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2	3,113,964	2,870,910	243,054	3,105,047	8,917
1	2,694,483	2,518,712	175,771	2,694,483	
1 一般被保険者療養給付費	2,671,880	2,495,302	176,578	県支出金 2,671,880	
2 一般被保険者療養費	15,149	16,045	△896	県支出金 15,149	
3 審査支払手数料	7,454	7,363	91	県支出金 7,454	
○ 退職被保険者等療養給付費	0	1	△1		
○ 退職被保険者等療養費	0	1	△1		

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	2,671,880	1 一般被保険者療養給付事業 ①一般被保険者療養給付費	2,671,380 2,671,380
18 負担金、補助及び交付金	15,149	1 一般被保険者療養費支給事業 ①一般被保険者療養費	15,149 15,149
11 役 務 費	7,454	1 国民健康保険審査支払事業 ①診療報酬審査支払事務手数料	7,454 7,454

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 高額療養費	396,230	329,526	66,704	396,230	
1 一般被保険者高額療養費	395,638	329,124	66,514	県支出金 395,638	
2 一般被保険者高額介護合算療養費	592	400	192	県支出金 592	
○ 退職被保険者等 高額療養費	0	1	△1		
○ 退職被保険者等 高額介護合算療養費	0	1	△1		

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	395,638	1 一般被保険者高額療養費支給事業 ①一般被保険者高額療養費	395,638 395,638
18 負担金、補助及び交付金	592	1 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 ①一般被保険者高額介護合算療養費	592 592

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 移 送 費	1	2	△1	1	
1 一般被保険者移送費	1	1	0	県支出金 1	
○ 退職被保険者等移送費	0	1	△1		

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1	1 一般被保険者移送費給付事務 ①一般被保険者移送費	1 1

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 出産育児諸費	20,000	19,320	680	13,333	6,667
1 出産育児一時金	20,000	19,320	680	繰入金 13,333	6,667

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	20,000	1 出産育児一時金支給事業 ①出産育児一時金支給費	20,000 20,000

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 葬祭諸費	2,750	2,850	△100		2,750
1 葬 祭 費	2,750	2,850	△100		2,750

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	2,750	1 葬祭費支給事業 ①葬祭費支給費 2,750

(款) 2 保険給付費
(項) 6 傷病手当金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 傷病手当金	500	500	0	1,000	△500
1 傷病手当金	500	500	0	県支出金 1,000	△500

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	500	1 傷病手当金支給事業 ①傷病手当金支給費 500

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 国民健康保険事業費納付金	1,471,058	1,386,985	84,073		1,471,058
1 医療給付費分	1,017,895	956,871	61,024		1,017,895
1 一般被保険者医療給付費分	1,017,816	956,729	61,087		1,017,816
2 退職被保険者等医療給付費分	79	142	△63		79

(国民健康保険特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	1,017,816	1 一般被保険者医療給付費分納付金納付事務 ①一般被保険者医療給付費分納付金 1,017,816
18 負担金、補助及び交付金	79	1 退職被保険者等医療給付費分納付金納付事務 ①退職被保険者等医療給付費分納付金 79

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者支援金等分	339,463	308,601	30,862		339,463
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	339,463	308,601	30,862		339,463

節		区 分	金 額	説 明
18	負担金、補助及び交付金		339,463	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事務 ①一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金
				339,463 339,463

(国民健康保険特別会計)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 3 介護納付金分

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護納付金分	113,700	121,513	△7,813		113,700
1 介護納付金分	113,700	121,513	△7,813		113,700

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	113,700	1 介護納付金分納付金納付事務 ①介護納付金分納付金
		113,700 113,700

(国民健康保険特別会計)

(款) 4 保健事業費
(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特定財源	一般財源		
4							
保健事業費	58,522	54,848	3,674	20,899	37,623		
1							
特定健康診査等事業費	52,043	48,440	3,603	20,899	31,144		
1							
特定健康診査等事業費	52,043	48,440	3,603	県支出金 14,261 繰入金 6,638	31,144		

(国民健康保険特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	8	1 特定健康診査等事業 ①特定健康診査・保健指導委託 52,043
10 需 用 費	1,455	②受診勧奨事業業務委託 3,740
11 役 務 費	2,065	③糖尿病重症化予防・受診行動適正化事業委託 4,301
12 委 託 料	47,205	④問診票等出力業務委託 71
18 負担金、補助及び交付金	1,310	⑤第3期国民健康保険データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画策定支援事業委託 4,000
		⑥特定健康診査負担金(集団方式) 1,310
		⑦事務費
		ア旅費 8
		イ需用費 1,455
		ウ役務費 2,065

(款) 4 保健事業費
(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保健事業費	6,479	6,408	71		6,479
1 保健衛生普及費	6,479	6,408	71		6,479

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	2,416	1 医療費通知事業 ①医療費通知 2,391
12 委 託 料	4,063	②ジェネリック医薬品差額通知 25 2 国民健康保険レセプト点検事務 4,063 ①レセプト点検業務委託 4,063

(国民健康保険特別会計)

(款) 5 積立金
(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5					
1	41	5	36	41	
1	41	5	36	41	
1	41	5	36	41	財産収入

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
24	積立金		41	1 国民健康保険事業基金積立事務 ①国民健康保険事業基金積立金利子
				41
				41

(款) 6 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6					
1	諸支出金	5,002	5,004	△2	5,002
	償還金及び還付加算金	5,002	5,004	△2	5,002
	1 一般被保険者保険税還付金	5,000	5,000	0	5,000
	2 償 還 金	2	2	0	2
	○ 退職被保険者等保険税還付金	0	2	△2	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
22	償還金、利子及び割引料		5,000	1 一般被保険者過誤納還付金 5,000 ①一般被保険者過誤納還付金 4,900 ②一般被保険者還付加算金 100
22	償還金、利子及び割引料		2	1 返還事務 2 ①返還金 1 ②返還加算金 1

(款) 7 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7					
予備費	10,000	10,000	0		10,000
1					
予備費	10,000	10,000	0		10,000
1					
予備費	10,000	10,000	0		10,000

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
28 予備費	10,000	1 予備費 10,000

給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	計 (千円)			
本年度 その他の特別職	13	266					266	266	
前年度 その他の特別職	13	266					266	266	
比較 その他の特別職									

2 一般職

(1) 総括 ()内は、短時間勤務職員を外書き

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4 (10)	15,374	12,438	11,917	39,729	7,860	47,589	
前年度	4 (11)	15,551	13,083	12,995	41,629	7,959	49,588	
比較	(△)1	△ 177	△ 645	△ 1,078	△ 1,900	△ 99	△ 1,999	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度				1,244	132	
前年度				1,309	248		10
比較				△ 65	△ 116		
職員手当の内訳	区分	時間外勤務 手当(千円)	休日勤務 手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)
	本年度	2,189	50	5,978	2,314		
	前年度	2,312	50	6,729	2,337		
	比較	△ 123		△ 751	△ 23		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (数値には短時間勤務職員を含む)

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 645	給与改定に伴う増減分	20	平均改定率 0.16%
		昇給に伴う増加分	248	平均昇給率 2.03%
		その他の増減分	△ 913	職員の異動状況 前年度: 4人 本年度: 4人
職員手当	△ 1,078	制度改正に伴う増減分	△ 75	期末手当 対前年度比0.15月減 勤勉手当 対前年度比0.10月増
		その他の増減分	△ 1,003	171 (昇給に伴う増加分) △ 1,174 (人事異動等に伴う減少分)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (数値には短時間勤務職員を含まない)

区分	行政職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	255,825
	平均給与月額 (円)	284,158
	平均年齢 (歳)	35
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	272,550
	平均給与月額 (円)	302,450
	平均年齢 (歳)	38

イ 初任給

区分	行政職 (円)	国の制度
		行政職(一) (円)
高校卒	158,900	154,600
大学卒	191,700	185,200

ウ 級別職員数 (数値には短時間勤務職員を含まない)

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年 1月1日 現在	1級	2	50.0
	2級	1	25.0
	3級		
	4級	1	25.0
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
計	4	100.0	
令和4年 1月1日 現在	1級	1	25.0
	2級	1	25.0
	3級	1	25.0
	4級	1	25.0
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
計	4	100.0	

※ 単位未満四捨五入のため、内訳の積算と合計値が一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事・技師	主事・技師	主査	主任主査	副主任	課長	次長	部長

エ 昇給 (職員数には短時間勤務職員を含まない)

区分		合計	代表的な職種 行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月数)	25年勤続の者 (月数)	35年勤続の者 (月数)	最高限度 (月数)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置(2~45%)	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置(2~45%)	

キ 地域手当 (職員数には短時間勤務職員を含まない)

支給対象在勤地域		みよし市
支給率 (%)		10.0
支給対象職員数 (人)		4
国の指定基準に基づく支給率 (%)		10.0

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種 行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率(令和5年1月1日現在) (%)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具使用者の金額が異なる。